

所得からみる経済的な格差の実態

斉木真沙江

はじめに

経済的な格差の広がり、ここ数年言われている。経済的な不平等はいつの時代にもあることで、いまさらとりたてて格差の広がりがいわれるのは何故なのだろう。格差のあることを好ましいことだとは思わない。しかし、以前「1億総中流の時代」といわれたときと同じような違和感を感じる。言葉が1人歩きをしているのではないだろうか。実態はどうなっているのだろうか。2006年には「格差」が流行語大賞にノミネートされた。「格差」はいまや経済面だけではなく、文化、教育などの社会的な方面にもひろがっているといわれている。

いまや常識のようにつかわれている「経済的な格差」の推移と、現状をあきらかにしたいと思っている。

経済的な格差を論ずるに際して、主な基礎資料として使われているものがいくつかある。厚生労働省が行っている「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」、総務省が行っている「国勢調査」「家計調査」「全国消費実態調査」などであり、それぞれ調査の目的や対象、調査事項、周期などに違いや重複がある。

経済的な格差は、資産と所得の両面からみるべきだが上記資料では資産についての調査内容は少ない。「国勢調査」「全国消費実態調査」では持ち家率や貯蓄高、負債高を調査しているが、その資産価値まではわかっていない。また「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」では資産から得られる収入は所得に算入されるが、資産そのものは考慮されていない。よってここでは所得面からのみ論じることとする。

1 所得について

所得の推移をしてみる

表1 各種世帯の所得状況 その1

年度	全世帯(万円)	勤労者世帯(万円)	それ以外の世帯(万円)
2006	552	633	461
2007	551	637	457
2008	545	638	439
2009	532	624	436
2010	519	617	420

出所) 総務省【家計調査】より作成

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/LIST.do?lid=000000330512>

=000001027764、=000001054435、=000001063812、=000001074017

注) 勤労者世帯は世帯主が会社などに勤めており、それ以外の世帯は世帯主が個人営業、自由業、無職、会社団体の役員、法人経営者などである

表 2 各種世帯の所得状況 その 2

年度	全世帯(万円)	高齢者世帯(万円)	児童のいる世帯(万円)
1995	660	317	737
1996	661	316	782
1997	658	323	767
1998	655	336	747
1999	626	329	721
2000	617	320	726
2001	602	304	727
2002	589	305	703
2003	580	291	703
2004	580	296	715
2005	564	302	718
2006	567	306	701
2007	556	299	691
2008	548	297	689
2009	550	308	697

出所) 厚生労働省 【平成 17 年国民生活基礎調査】

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa05/2-1.html>

厚生労働省 【平成 22 年国民生活基礎調査】

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-1.html>

注) 児童のいる世帯 は 18 歳未満の未婚者のいる世帯で、高齢者世帯は 65 歳以上の者のみ又はこれに 18 歳未満の未婚の者がいる世帯をいう。

表 1 は総務省の「家計調査」から、表 2 は厚労省の「国民生活基礎調査」からみた世帯当たりの年間所得である。多少の誤差はあるものの、所得は年々減少している傾向が見てとれる。

1990 年代前半から現在まで、日本の GDP の成長率は平均して年 1%程度である。特に 1998 年は前年の消費税増税がきっかけと言われ、GDP は前年比マイナス 2%、国民所得は前年比マイナス 3.5%と大きく落ち込んだ。同年完全失業率もはじめて 4%台を記録している。以降失業率は増加傾向にある。給与の伸び率がマイナスに転じた年でもある。

やや持ちなおした年もあるとはいうものの、このころから所得の減少というトレンドができたようである。一方では消費者物価指数も減少傾向にある。

表 3 長期経済統計

年度	名目 GDP 前年比 (%)	名目国民所得 前年比	名目雇用者 報酬前年比	完全失業率 (%)	消費者物価 指数前年比
1992	2.4	0.8	3.3	2.2	1.6
1993	0.6	0.2	2.2	2.5	1.3
1994	1.0	0.1	2.0	2.9	0.7
1995	1.4	0.4	1.8	3.2	-0.1
1996	2.0	2.2	1.4	3.4	0.1
1997	2.1	2.2	2.3	3.4	1.8
1998	-2.1	-3.5	-1.3	4.1	0.6
1999	-1.4	-1.1	-2.0	4.7	0.3
2000	1.1	-0.6	0.5	4.7	-0.7
2001	-1.0	-2.2	-0.7	5.0	-0.7
2002	-1.3	-0.8	-2.4	5.4	-0.9
2003	-0.2	-0.5	-1.5	5.3	-0.3
2004	1.6	1.0	-0.9	4.7	0.0
2005	0.7	2.2	0.8	4.4	-0.3
2006	1.1	0.6	2.0	4.1	0.3
2007	1.6	2.2	-0.6	3.9	0.0
2008	-2.0	-3.8	0.7	4.0	1.4
2009	-6.1		-4.0	5.1	-1.4

注)暦年を使用

出所) 内閣府 [平成 22 年度年次経済財政報告]

<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je10/pdf/10p08011.pdf>

総所得についてみてきたが、その所得の内容はどうなっているのだろうか。所得の種類についていえば、雇用者ならば賃金であり、自営業者ならば事業所得、退職者ならば年金、資産のある人は利子や配当、地代、家賃である。また生活困窮者であれば生活保護費など社会保障給付金がある。

所得の内容がそれらによってどのような割合で構成されているかを見たのが以下の表である。2004 年と 5 年後の 2009 年とを比較してみた。

表 4 各種世帯の所得構成

	全世帯		高齢者帯		児童のいる世帯	
	2004年	2009年	2004年	2009年	2004年	2009年
総所得	580万円 (100%)	550万円 (100%)	296万円 (100%)	308万円 (100%)	715万円 (100%)	697万円 (100%)
稼働所得	456 (79%)	408 (74%)	60 (20%)	53 (17%)	657 (92%)	626 (90%)
公的年金恩給	96 (17%)	102 (19%)	206 (70%)	216 (70%)	41 (6%)	32 (5%)
財産所得	13 (2%)	17 (3%)	13 (5%)	18 (6%)	7 (1%)	14 (2%)
社会保障給付	5 (1%)	6 (1%)	4 (1%)	3 (1%)	5 (1%)	11 (2%)
個人企業年金 ほか	11 (2%)	16 (3%)	12 (4%)	18 (6%)	5 (1%)	14 (2%)

出所) 厚生労働省【平成 17 年国民生活基礎調査】

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa05/2-4.html>

厚生労働省【平成 22 年国民生活基礎調査】

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-4.html>

「全世帯」でみると総所得と稼働所得の減少が顕著である。一方、公的年金恩給、財産所得、社会保障給付、個人、企業年金が増加している。「高齢者世帯」でみると総所得は増加しているが、稼働所得は減少し、公的年金恩給、財産所得、個人、企業年金は増加している。また所得に占める公的年金恩給の割合は 70%となっている。「児童のいる世帯」でみると総所得と稼働所得が減少している。また所得に占める稼働所得の割合は 90%以上である。

高齢者世帯を除けば、総所得および稼働所得も減少している。一方で公的年金恩給、財産所得、個人、企業年金が増加しているというのが、表 3 から見えてくることである。

2 経済的な格差をどうみるか～その 1

経済的な不平等をどう測るか。指標はいくつかあるが、一般的に使われていてわかりやすいものにジニ係数がある。ジニ係数は、1936 年イタリアの統計学者コンラッド・ジニがローレンツ曲線をもとに考案したもので完全に平等の時はゼロ、完全に不平等の時（独り占め状態の時）は 1 になる。

所得の不平等がどう変化してきているのかをジニ係数でみてみる。

表 5 所得再分配によるジニ計数の変化 その 1

年度	当初所得	再分配所得	改善度 (%)	社会保障による 改善度(%)	税による改善度 (%)
1972	0.354	0.314	11.4	5.7	4.4
1975	0.375	0.346	7.8	4.5	2.9
1978	0.365	0.338	7.4	1.2	3.7
1981	0.349	0.314	10.0	5.0	5.4
1984	0.398	0.343	13.8	9.8	3.8
1987	0.405	0.338	16.5	12.0	4.2
1990	0.433	0.364	15.9	12.5	2.9
1993	0.439	0.365	17.0	13.2	3.2
1996	0.441	0.361	18.3	15.8	3.6
1999	0.472	0.381	19.2	16.8	2.9
2002	0.498	0.381	23.5	20.8	3.4
2005	0.526	0.387	26.4	24.0	3.2
2008	0.532	0.376	29.3	26.6	3.7

出所) 1996年～2008年は厚生労働省【所得再分配調査報告書平成20年】

www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000nmn-att/2r9852000000nmvb.pdf

1993年以前については橋本敏詔「格差社会」岩波書店 8頁より引用

注)

- * 当初所得＝稼働所得＋財産所得＋個人、企業年金ほか
 - * 再分配所得＝当初所得＋公的年金、恩給＋社会保障給付（現物含む）－税金－社会保険料
 - * 改善度＝(当初所得ジニ係数－再分配所得ジニ係数)／当初所得ジニ係数×100
 - * 社会保障による改善度＝{1－②／①×④／③} ×100
 - * 税による改善度＝{1－③／②} ×100
- ①：当初所得でのジニ係数
 ②：当初所得＋社会保障給付－社会保険料でのジニ係数
 ③：②－税金でのジニ係数
 ④：③＋現物給付でのジニ係数

当初所得でのジニ係数は35年の間に0.354から0.532へ、約1.5倍増加している。35年前にくらべて格差は1.5倍広がったということになる。再分配所得についていえば、0.314から0.376へ1.2倍の増加である。格差の広がりも1.2倍ということになる。

当初所得の格差は年々広がる傾向にある。おおよそ1970年代は0.354から0.365へ1.03倍、1980年代は0.349から0.433へ1.24倍、1990年代は0.433から0.472へ1.09

倍、2000年代は0.498から0.532へ1.07倍となっている。

また再分配所得は、1970年代0.314から0.338へ1.07倍、1980年代は0.314から0.364へ1.16倍、1990年代は0.364から0.381へ1.05倍、2000年代は0.381から0.376へ0.99倍となっている。

当初所得の不平等を再分配によって是正しようとしているのがうかがえる。改善度は年々上昇している。ということは、所得格差は広がっているが政策によって格差は緩和されているといえるのだろう。ただその改善度の内訳をみると、社会保障によるものがほとんどである。税による改善度はほとんど変化していない。相対的に見れば改善度にしめる税の割合は非常に小さくなっている。これは税による再分配の力が落ちていることをしめしている。税制についてはふれないが、橋本俊詔氏は著書「格差社会」の中で、近年所得税や相続税の累進度（高い所得の人から高い税を徴収し、低い所得の人から低い税を徴収する）が低下してきていることを指摘している。¹⁾ 今回増税が検討されている消費税も、逆進性の高い税金である。当初所得による不平等がこのまま拡大する方向に進んでいくとすると、税による改善度を高める必要は大いにあると思われる。

以上世帯全体での年度別のジニ係数の推移をみてきた。

ところで世帯にはいろいろな形態がある。我が家は夫婦と子ども2人の世帯、私の親は80歳と90歳の2人の世帯である。お隣はお年寄りの1人暮らしだ。それぞれの世帯の形態をいくつかのくくりによって見てみると、さらに詳しい状況がみえてくる。

表6は世帯のありようを「世帯主の年齢別」「世帯の類型別」「世帯の構造別」「世帯の人員数別」にまとめて、それぞれのくくりの中でのジニ係数をあらわしている。

表7は同様のくくりの中で、実際の所得金額をあらわしたものである。

2004年と2007年をとりあげたのは残念ながら現時点で入手できる最新の資料がここまですという理由だけである。

表6 所得再分配によるジニ計数の変化 その2

	当初所得		再分配所得		改善度 (%)	
	2004年	2007年	2004年	2007年	2004年	2007年
総数	0.526	0.532	0.387	0.376	26.4	29.3
<年齢別>						
～29歳	0.373	0.373	0.366	0.344	1.8	7.7
30～34	0.315	0.280	0.301	0.274	4.5	2.2
35～39	0.297	0.278	0.292	0.254	1.6	8.5
40～44	0.306	0.345	0.300	0.323	2.2	6.3
45～49	0.328	0.335	0.320	0.318	2.4	5.1
50～54	0.354	0.349	0.341	0.323	3.6	7.3

55～59	0.391	0.374	0.368	0.339	5.8	9.2
60～64	0.519	0.520	0.390	0.393	24.7	26.0
65～69	0.641	0.634	0.396	0.356	38.2	43.9
70～74	0.739	0.703	0.394	0.372	46.6	47.0
75～	0.780	0.817	0.447	0.415	42.7	49.2
<世帯類型別>						
一般世帯	0.425	0.420	0.362	0.349	14.9	16.9
高齢者世帯	0.822	0.807	0.413	0.404	49.8	50.0
母子世帯	0.458	0.392	0.372	0.281	18.7	28.3
<世帯構造別>						
単独世帯	0.690	0.654	0.401	0.379	41.8	42.7
夫婦のみ世帯	0.641	0.615	0.342	0.328	46.6	46.7
夫婦と未婚の子	0.344	0.350	0.287	0.276	16.4	21.2
一人親と未婚の子	0.466	0.470	0.382	0.395	18.1	16.1
三世帯	0.335	0.350	0.297	0.290	11.5	17.0
その他	0.483	0.555	0.374	0.409	22.5	26.3
<世帯人員別>						
1人世帯	0.690	0.654	0.401	0.379	41.8	42.0
2人	0.617	0.597	0.356	0.343	42.4	42.5
3人	0.425	0.433	0.326	0.323	23.4	25.5
4人	0.323	0.332	0.294	0.281	9.0	15.4
5人	0.301	0.294	0.286	0.276	5.1	6.2
6人以上	0.314	0.338	0.283	0.292	9.9	

出所) 厚生労働省 [所得再分配調査平成 17 年]

www.mhlw.go.jp/houdou/2007/08/h0824-6.html

[所得再分配調査平成 20 年]

www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000nmn-att/2r9852000000nmvb.pdf

表 7 所得再分配による所得の変化

	当初所得(万円)		再分配所得(万円)		再分配係数(%)	
	2004 年	2007 年	2004 年	2007 年	2004 年	2007 年
総数	465	445	550	518	18.0	16.4
<年齢別>						
～29 歳	275	306	259	279	-5.7	-8.8
30～34	506	471	464	429	-8.4	-8.9

35～39	560	545	516	475	-7.8	-12.8
40～44	677	667	610	579	-9.9	-13.3
45～49	732	715	672	634	-8.2	-11.4
50～54	739	703	704	634	-4.7	-9.8
55～59	730	705	673	653	-7.8	-7.4
60～64	434	531	528	569	21.6	7.1
65～69	306	252	518	451	69.5	78.9
70～74	184	204	445	439	142.3	114.9
75～	198	147	499	472	151.7	221.4
<世帯類型別>						
一般世帯	578	569	606	572	4.8	337.3
高齢者世帯	85	90	371	375	337.3	316.3
母子世帯	191	208	249	235	30.5	13.2
<世帯構造別>						
単独世帯	160	196	255	266	58.7	35.7
夫婦のみ世帯	340	343	510	509	50.1	48.2
夫婦と未婚の子	695	694	654	638	-5.9	-8.0
一人親と未婚の子	298	315	393	412	31.9	30.6
三世代	754	726	898	854	19.1	17.6
その他	509	460	679	655	33.4	42.2
<世帯人員別>						
1人世帯	160	196	255	266	58.7	35.7
2人	330	331	489	487	47.9	49.6
3人	569	589	624	627	9.6	6.5
4人	728	705	703	662	-3.4	-0.6
5人	778	795	810	785	4.1	-1.3
6人以上	810	809	939	929	16.0	14.8

出所) 厚生労働省[所得再分配調査平成17年、平成20年]

注) 再分配係数 = (再分配所得 - 当初所得) / 当初所得 × 100

まず2004年と2008年のジニ計数をくらべてみると、当初所得では0.526から0.532へ0.006上昇しているものの、再分配所得では0.387から0.376へ0.011減少している。改善度も26.4%から29.3%に上がっている。再分配によって不平等が改善されてきたといえる。金額では当初所得465万円から445万円へ20万円の減少、再分配所得では550万円から518万円へ32万円の減少幅になっている。

(1) 年齢別

若い世代では 29 歳以下の層が当初所得、再分配所得ともにジニ計数は大きい。30 歳代になるとジニ計数は小さい。経済的な不平等の度合いが小さい世代といえる。40 歳代から徐々にジニ計数は大きくなっていく。当初所得についていえば徐々に不平等は広がっていき、定年退職をむかえたあたりから完全な不平等をあらわす 1 に近づいていく。当初所得には公的年金が含まれていないので、やむを得ない数字である。退職後あるいは高齢者になっても稼働所得、財産所得、個人年金、企業年金がある人と、公的年金だけが収入である人との差ということになる。60 歳以上、とくに 65 歳以上では公的年金での再分配が格差の是正に非常に大きな効果をもたらしている。

金額でみると 2004 年から 2008 年で所得がふえているのは、29 歳以下と 60～64 歳の層のみである。30 歳以降の所得の減少は稼働所得の減少が大きな要因と思われる。60 歳からは税や社会保険料の拠出が減少し、年金の受給が増加し始める。29 歳以下についていえば、増えているというものの所得は 300 万円以下と低水準にある。

(2) 世帯類型別

ここでは高齢者世帯と母子世帯に注目している。高齢者世帯とは 65 歳以上の者のみ、またはこれに 18 歳未満の未婚の子のいる世帯をさす。母子世帯は 65 歳未満の配偶者のいない女と 20 歳未満の子のいる世帯をさす。

高齢者世帯のジニ計数は<年齢別>でみた場合の特徴と同様である。つまり当初所得の不平等が大きく、再分配による改善度が高いということだ。

母子世帯はジニ計数は一般世帯とあまりかわらない。むしろ母子世帯間では不平等の度合いは小さいといえる。しかし金額でみると 2008 年当初所得 208 万円、再分配所得で 235 万円と非常に低所得である。ジニ計数だけではわからない格差である。

(3) 世帯構造別

単独世帯、夫婦のみ世帯についていえば、改善度からみて高齢者世帯の特徴がうかがえる。若い人の一人暮らし、若い夫婦の世帯というより高齢者の独り暮らし、高齢者夫婦の世帯が多いのだろうと想像する。

ジニ計数は単独世帯、夫婦のみ、一人親と未婚の子、その他の世帯構造で大きい。どの世帯も拠出額よりも受給額のほうが多くなっている。年金や医療、介護の現物給付が多く、再分配計数も大きい。高齢者や病人を含む家庭であろうと考えられる。三世帯は 2008 年の場合、世帯人員 5.14 人、有業者数 2.62 人、当初所得 726 万円、再分配所得 854 万円、拠出金（税、社会保険料）154 万円、受給金（年金、社会保障給付）282 万円となっている。

所得も高く、いろいろな世代の人間がいることで、家庭の中で、経済的な不平等を相殺

しているのではないかと考える。経済的な面からだけ見れば、三世帯世帯が望ましい形なのかもしれない。

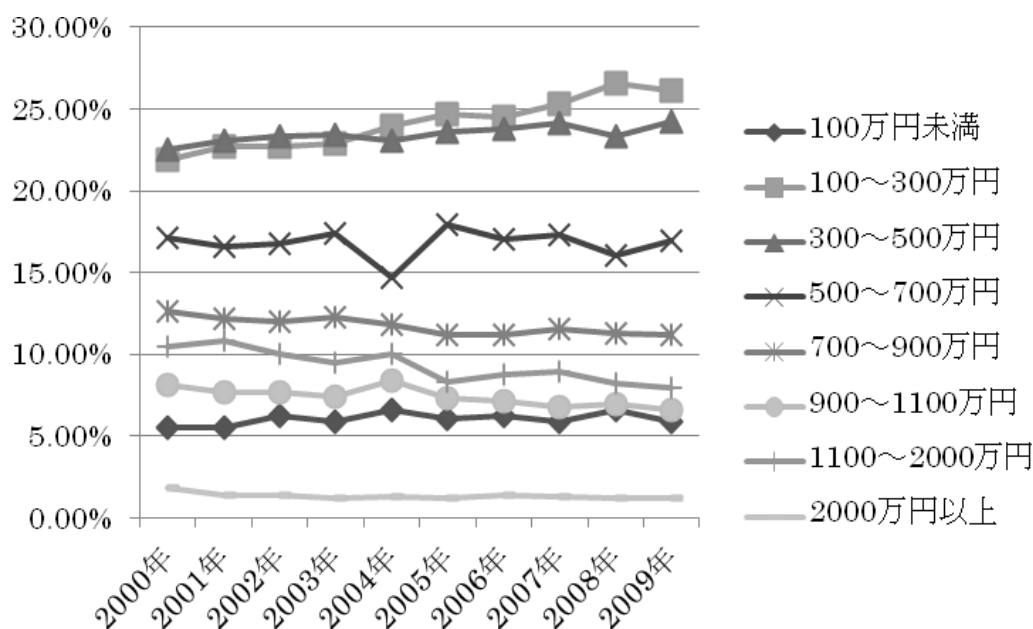
(4) 世帯人員別

1人世帯、2人世帯、3人世帯でジニ計数は大きい。高齢者を含む世帯でも家族が多いほど不平等は改善されるようである。

3 経済的な格差をどうみるか～その2

経済的な格差が大きくなった場合、問題は高所得者層にではなく低所得者層に生じてくる。

図1 所得の分布状況



出所) 厚生労働省 [国民生活基礎調査]より作成

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa01/index.html>

02/index,03/index,04/index,05/index,06/index,07/index,08/index,09/2-2,10

図1は所得を100万円未満、100～300万円、300～500万円、500～700万円、700～900万円、900～1000万円、1100万円～2000万円、2000万円以上の8階級に分類し、全体を100%とした場合の割合の変化をあらわしたものである。

図1からわかる通り、100～300万円の増加が顕著である。2000年21.9%から2009年では26.1%に上昇している。300～500万円も22.5%から24.2%に上昇している。減少しているのは700～900万円(12.6%から11.2%へ)、900～1100万円(8.1%から6.6%へ)、1100～2000万円(10.5%から7.9%へ)の階級である。変化が少ないのは500～700

万円と 2000 万円以上の階級である。

おそらく従来 500～700 万円の階級にいた世帯が 300～500 万円の階級に移り、700 万円以上の階級の世帯も少しづつ下ぶれていったのではないかと想像する。所得 300 万円以下の世帯が 2009 年は全体の 32%(2000 年 27.4%)をしめている。2000 万円以上の世帯は全体の 1.2%(2000 年 1.8%)である。格差は広がっているといえるのだろうか。しかし低所得層がふえているのは明らかである。

ちなみに 2004 年は新潟、福島、福井の豪雨、台風 23 号上陸、中越地震など自然災害が多発した年である。

格差が広がるということは所得の低い人は一層低い所得しか得られなくなり、所得の高い人は一層高い所得を得ると考えられる。だが図 1 からわかるのは、全体的な所得の低下があり、特に低所得の世帯が急増しているということだ。

2010 年国民生活基礎調査によると所得 50 万円未満の世帯は全世帯の 1.1%、50～100 万円は 4.8%である。2010 年の世帯数は 5184 万世帯(国勢調査)であるから、50 万円未満は約 57 万世帯、50～100 万円は約 289 万世帯ということになる。この調査の所得には生活保護費なども含まれていることを考えると暗澹とした気持ちになる。42000 円/月～83000 円/月で生活していくことが可能なのだろうか。

さらに低所得層を世帯類型別にみると、高齢者世帯は 100 万円未満が 13.1%、300 万円未満は 60%に上る。母子世帯は 100 万円未満が 8.7%、300 万円未満は 70.8%である。2009 年生活保護をうけている世帯を類型別にみると、高齢者世帯 44.3%、母子世帯 7.8%、傷病、障害者世帯 34.3%、その他の世帯 13.5%となっている。

4 おわりに

経済的な格差は広がっているのか。こたえは YES である。それも低所得の世帯が増えていくことによる格差の広がりである。日本経済の低迷が所得の減少をまねいていることもある。雇用の格差が若い世代の所得の低下をまねいていることもある。しかし主な理由は高齢者の増加にあると考える。若いうちは小さかった経済的な不平等が長い間に積み重なって、高齢になって資産にも年金にも大きな格差をつくりあげてしまうのではないだろうか。経済的な理由ばかりでなく、健康や家族の状況や価値観などさまざまな理由もある。今後高齢者がふえていくのは確実であることを考えると、この問題はいつそう深刻になっていくと思われる。

ただ、戦後経済成長をめざしてきた生き方を見直す時が来ているとも思う。

2012.1.18 の読売新聞(インターネット)は次のように書いている。²⁾ 「厚生労働省は貧困を測るあらたな指標づくりをきめた。OECD(経済協力開発機構)に提出する相対的貧困率は日本の実態を反映していないとの理由からである。国際的にも別の指標の導入が考えられている。どんな指標になるかは来年中に策定する。」としている。ブータンの GDH(国民総幸福量)の考え方なども含め、経済一辺倒ではない生き方を考えるときの

ではないだろうか。

注

- 1) 橘木俊詔「格差社会」岩波書店 56～57 頁
- 2) 読売新聞 2012.1.18 携帯買える？「貧困の指標」見直しへ：
YOMIURI ONLINE
www.yomiuri.co.jp/national/news/20120118-OYT1T00003.htm

参考文献

橘木俊詔 「日本の経済格差」 岩波書店 2010 年

橘木俊詔 「格差社会」 岩波書店 2010 年

総務省「家計調査」 平成 18 年～平成 22 年

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/LIST.do?lid=000000330512>

=000001027764

=000001054435

=000001063812

=000001074017

厚生労働省「国民生活基礎調査」 平成 17 年、平成 22 年

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa05/2-1.html>

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-1.html>

平成 13 年～平成 22 年

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa01/index.html>

02/index.html

03/index.html

04/index.html

05/index.html

06/index.html

07/index.html

08/index.html

09/2-2.html

10/dl/gaikyou.pdf

厚生労働省「所得再分配調査」 平成 17 年、平成 20 年

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/08/h0824-6.html>

<http://www.mhlw.go.jp/sft/houdou/2r9852000000nmn-att/2r9852000000nmvb.pdf>

内閣府 「年次経済財政報告」 平成 22 年

<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je10/pdf/10p08011.pdf>

総務省 「国勢調査」

厚生労働省 「厚生労働白書」